2．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～15年
船舶	5年
車両運搬具	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3．引当金の計上基準
⑴　徴収不能引当金
債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。
⑵　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
⑶　賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）
⑵　その他有価証券
時価のないもの　移動平均法による原価法
5．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　低価法
評価方法　最終仕入原価法
6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▵0.050％でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0％で計算しております。
8．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,294,583千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	331,963千円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,752,856千円
定期預金	▵ 400,000千円
資金期末残高	1,352,856千円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	211,059千円
現物寄附の受入	125,360千円

Ⅳ．国立大学法人等業務実施コスト計算書
1．引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は3名、67百万円になっております。
Ⅴ．減損損失関係
1．減損の認識
減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項
⑴　戸畑職員宿舎第一アパート
・用途：職員宿舎用建物
・種類：建物
・場所：北九州市戸畑区仙水町1－1
・帳簿価格：1円
・使用しないという決定を行った経緯及び理由
戸畑職員宿舎第一アパートは、築49年で老朽化が進んでおり大型改修工事が必要な状態であるが、施設等経費での改修は困難であり、今後の維持費等を考慮して平成28年度に使用を中止する事を決定した。
Ⅵ．金融商品に関する注記
1．金融商品の状況に関する事項
資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び地方債等を保有しております。また、株式を保有しておりますが、本学の業務を不当に拘束することはありません。
2．金融商品の時価等に関する事項
平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差　額
⑴　投資有価証券	200,000	200,590	590
⑵　現金及び預金	1,752,856	1,752,856	―